

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要がある場合、あらかじめ公告する一定の日

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

■株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

■郵送物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

■電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)

■公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.teikokudenki.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 帝国電機製作所 〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野60番地
TEL 0791-75-0411 (代表)



FSC® 認証紙と植物油
インキを使用しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



株式会社 帝国電機製作所
Technologies for Blue Earth

[証券コード：6333]

Business Report

株主の皆様へ

第120期 年次報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

社会環境の変化をチャンスととらえ、 全社一丸となって新たな一歩を踏み出します。



代表取締役社長
村田 潔

▶▶ ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました村田潔でございます。重責に身の引き締まる思いであり、社業発展に誠心誠意つくしてまいる所存です。

当社は1939年の設立以来、着実に成長の階段を登ってまいりましたが、振り返りますと1957年、まだ下請け工場の域を抜けきれないでいた当社は、不況の影響を受け大幅な人員整理、操業短縮と深刻な状況に追い込まれていました。その時、それまで幾度となく叫ばれては実行には至らなかった自社製品開発への思いが一つにまとまり、自社製品開発技術委員会がスタート、1960年に自社製品キャンドモータポンプの初号機が完成いたしました。その後、何回かの改良を経て、当社の成長を支える主力製品となりました。

当社50年史の中で、当時の社長は次のように語っています。「後発メーカーである当社に舞い込む注文はそのほとんどは他社が納入して失敗したようなものばかりであったが、実績をつくるために営業活動を展開した。」

厳しい状況にあっても全社一丸となって自社製品の開発、販路拡大という目標に邁進したからこそ、いまの当社があると言えます。

いま足元を振り返ると、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中国の覇権主義、中東情勢といった

地政学的なリスクに加え脱炭素社会の到来、労働力不足とDXへの対応等、当社を取り巻く環境は大きく変わろうとしております。

変化を恐れずチャンスととらえ、1957年当時の原点に振り返り変化に向き合う。私が第一に取り組むこと、それは、5年後、10年後といった将来の当社の目指す姿を明確にし、それに向かって全社一丸となって取り組むことだと考えております。目指す方向を明確にし、社員一人一人が同じ絵を見て仕事をし、仕事を通じて自己の成長を感じ、仕事に誇りを持てる会社にする、それが私の第一の使命です。

会社を支えるのは社員一人一人です。目指す姿を具現化するためにはどんな人財が必要なのか、どのような経験、価値観、専門性を身に付ければ良いのか、といった人財戦略を整備してまいります。さらに変化の時代に対応できるように様々な外部のリソースも活用しながら、「新しいことをやる人が評価される会社」にしていきたいと考えております。

最後に、東京証券取引所は「資本コストや株価を意識した経営」を求めています。当社が目指す姿をしっかりと株主の皆様にお伝えし、成長と効率のみならず環境対応や人的資本等の非財務分野にも積極的に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆様にはさらなるご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

トップインタビュー

Q 第120期（2024年3月期）の業績及び第121期（2025年3月期）の計画についてお聞かせください。

A 第120期の業績につきましては、売上高29,217百万円（前期比2.7%増）、営業利益4,882百万円（同2.8%減）、経常利益5,442百万円（同0.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,125百万円（同21.8%減）となりました。

第121期につきましては、ポンプ事業は、全体として前期の受注が堅調であったことから、受注残が積み上がっており、売上は上期については堅調に推移することが見込まれます。また、足元の受注状況について、これまで好調であった中国市場が景気減速等により弱含みであるものの、米国市場が回復基調であることや日本市場が老朽化更新需要等で引き続き堅調に推移することが見込まれることから、通期で増収の見込みであります。一方、営業利益については、販売費及び一般管理費の増加等により、ほぼ横ばいとなる見込みであります。

電子部品事業については、2024年3月1日付開示「連結子会社の事業停止及び会社清算方針並びに特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、2024年12月31日をもって事業を停止することを決定しております。これにより、2024年3月期決算において、関係会社整理損570百万円を特別損失として計上いたしました。2025年3月期につきましても、同業他社へ順次生産移管を行うことにより売上が減少し営業赤字になる見通しである他、割増退職金等の特別損失の発生を見込んでおります。

上記を踏まえ、第121期の計画につきましては、売上高は29,580百万円、営業利益は4,750百万円、経常利益は4,960百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,870百万円を見込んでおります。

Q 新中期経営計画の概要について教えてください。

A 当期よりスタートする新中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）においては、基本テーマを「環境貢献に軸を置いた成長戦略とサステナブル経営の両立」としており、環境にやさしい当社キャンドモータポンプの普及を加速させるとともに、それを支える生産体制や人財・組織体制を強化することにより、持続的成長と将来的な需要増加に備えた事業基盤の整備を行っていくことといたしました。KPIにつきましては、2027年3月期において、受注高33,400百万円、売上高32,000百万円、営業利益5,700百万円とし、収益力と資本効率の目標としてROE14%以上を目指してまいります。

具体的な施策としましては、まず第一に、米国でのキャンドモータポンプのさらなる普及を目指し、米国規格ASME B73.3に準拠したポンプの現地ノックダウン生

産体制構築を検討しております。

米国は、世界有数のケミカルメーカーが軒を連ねる巨大なマーケットであります。未だケミカルポンプ市場におけるキャンドモータポンプのシェアは低く、メカニカルシールポンプが主流となっている状況です。これを打破し、米国でキャンドモータポンプを普及させていくためには、現地で顧客ニーズにきめ細かく対応できることや短納期で生産できる体制が必要であると考えております。

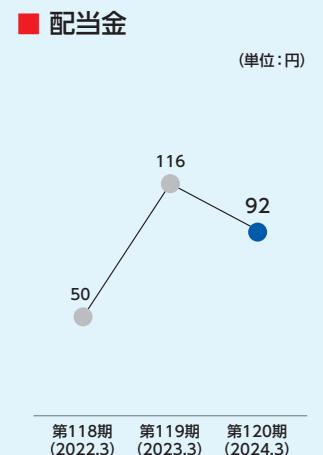
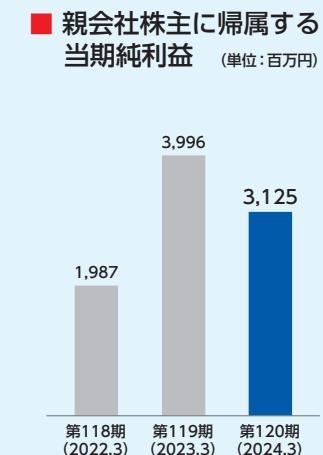
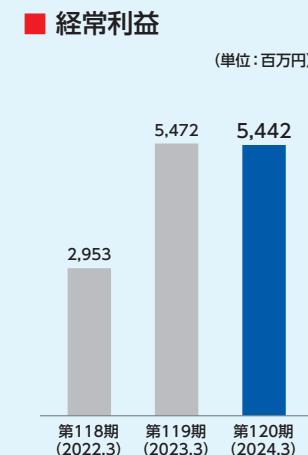
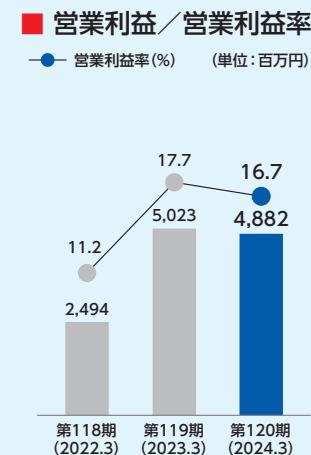
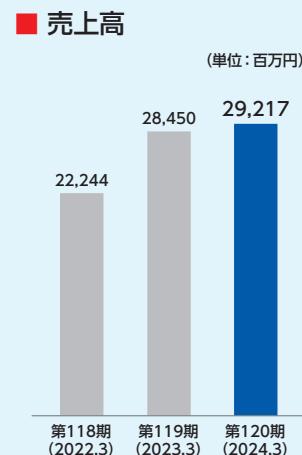
次に、成長著しいインド市場においても、現地生産できる機種を増やしていきたいと考えております。インドにおいては、生産・販売拠点として2017年に子会社化したHydrodyne Teikoku (India) がありますが、生産規模が徐々に拡大し手狭になってきていることから、近隣の工場増設を検討しております。

一方、前期までの中期経営計画期間においては、受注が急激に拡大したため、設計工程や鋳物等の調達工程に過大な負荷がかかることとなりました。今後、2030年前



後から脱炭素市場向けの受注がさらに増加していくと考えられることから、今中期経営計画期間において、受注拡大に備えた事業基盤の整備を進めてまいり所存です。

最後に、ROE14%達成に向けた資本政策につきましては、自己資金である現預金と営業キャッシュフローを資金原資として前述の施策等に約55億円の設備投資を行い、株主還元につきましても、配当性向50%を目安とした配当と3か年累計の総還元性向100%を目標とした自己株式取得を行う方針です。



(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

新中期経営計画の概要

前中期経営計画の
成果獲得要因と課題

当社の「強みと機会」、
そこから導かれる「成長への考え方」

新中期経営計画「環境と共生する成長」

計画を上回る成長

- コロナ禍下でも中国・アメリカなど海外での堅調な設備投資による生産能力増強
- 国内での堅実なポンプ需要
- 環境意識の高まりや脱炭素移行に向けた設備投資で当社キャンドモータポンプの需要が増加
- コスト上昇分の価格転嫁
- 高付加価値品へのシフト
- 為替要因

成長持続への課題

- 新市場獲得に向けた技術対応力の強化
- 需要増加に見合った調達力の整備
- 需要増加に対応できる生産体制の確保
- 供給後のサービスへの対応

あるべき姿への
ギャップの解消

新中期経営計画
(2025年3月期～2027年3月期)

環境貢献を軸とする
持続的な成長戦略

サステナブルな
生産・調達体制の整備

- 技術対応力の向上(高難度化)
- 調達力の強化(鋳物資材等)

「強みと機会」

当社ポンプ製品に
競争力と市場期待性がある

- 無公害キャンドモータポンプで世界首位
- 製品製造の参入障壁が高い(防爆規格^(※)、フルカスタマイズ等で多くの製造ノウハウ)
- 成長市場の海外に販売・成長機会がある
<海外売上高推移>
40億円(2004.3)→118億円(2014.3)→205億円(2024.3)
- キャンドモータポンプの用途拡大期待
(将来的な脱炭素市場の拡大等)

※ 防爆とは、可燃性ガスや粉塵によっておこる火災や爆発を防止することです。
化学プラント等で使用する電気機械器具は各国・地域で定められた防爆規格に対応する必要があります。

「成長への考え方」

主力ポンプ製品を一層伸ばす

- 環境貢献度の高いキャンドモータポンプを海外も含めて主力製品として伸ばしていく(市場深耕と新市場開拓)
- そのための技術面・生産面・販売面の体制整備を行う
(資材安定調達・技術対応力向上・販売力強化)

将来的に成長が見込まれる脱炭素市場等の獲得に向けた、
強みと機会を最大限活かすための基盤整備

基本テーマ

環境貢献に軸を置いた成長戦略とサステナブル経営の両立

- 環境負荷を軽減させる主力製品『キャンドモータポンプ』の普及を加速
- 持続的成長と将来的な需要増加に備えた事業基盤の整備・強化

戦略1

環境負荷軽減に直結する
ポンプ事業の推進と基盤整備

- ① キャンドモータポンプの需要開拓・促進
(市場深耕と新市場開拓)
- ② キャンドモータポンプの安定供給を支える
調達力強化と技術対応力向上

戦略2

人的資本尊重・強化による
成長組織基盤強化

- ① 人財投資増強による育成強化と
モチベーションアップ
- ② 働きやすい職場環境の整備

主要KPI

財務数値	2024/3	2027/3 目標	
	(下段は電子部品事業を除いた数値)		
受注高	29,895 (28,267)	33,400	CAGR 3.8% (5.7%)
売上高	29,217 (27,596)	32,000	CAGR 3.1% (5.1%)
営業利益	4,882 (4,943)	5,700	CAGR 5.3% (4.9%)
営業利益率	16.7% (17.9%)	17.9%	+1.2bpt (0bpt)
企業価値指標			
ROE	9.9%	14.0%	+4.1bpt

※2024年12月末で電子部品事業は停止となります。

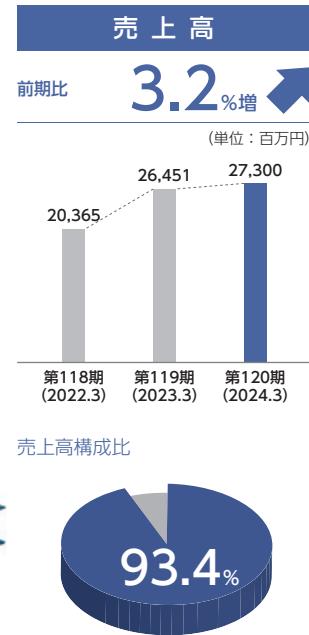
セグメント別事業の概況

ポンプ事業

ポンプ事業の売上は、米国においてケミカル機器キャンドモータポンプの売上が減少したものの、日本及び中国でのケミカル機器キャンドモータポンプの販売や、グループ全体でのメンテナンスサービスが堅調に推移しました。

その結果、売上高は27,300百万円（前期比3.2%増）、連結売上高に占める割合は93.4%となりました。

一方、営業利益は、売上高が増加したものの、販売費及び一般管理費の増加等により、4,907百万円（同0.5%増）となりました。



電子部品事業

電子部品事業は、売上高は1,621百万円（前期比7.7%減）、連結売上高に占める割合は5.6%となりました。

また、営業利益は、売上高の減少、販売費及び一般管理費の増加等により、61百万円の営業損失（前期は115百万円の営業利益）となりました。



その他

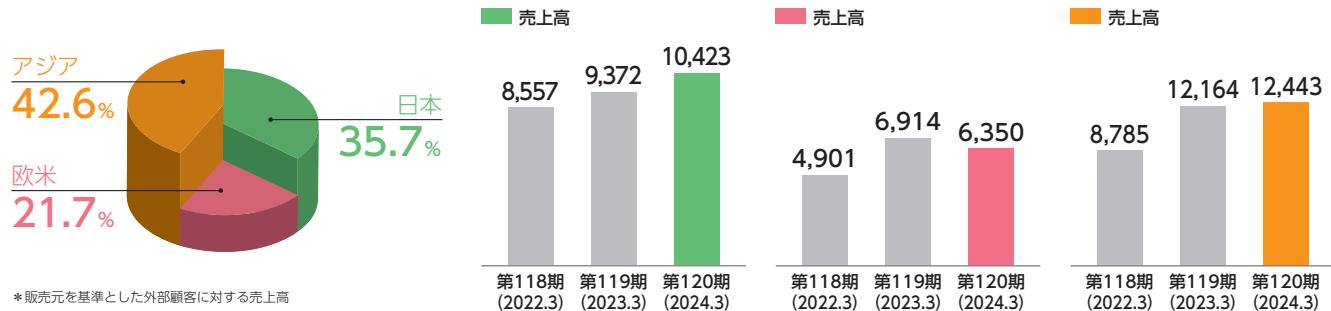
その他は、売上高は296百万円（前期比22.1%増）、連結売上高に占める割合は1.0%となりました。

また、営業利益は、売上高の増加等により36百万円（同61.4%増）となりました。



所在地別セグメント

所在地別売上高構成比



*販売元を基準とした外部顧客に対する売上高

(注) 1.地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2.本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。(1) 欧米：米国、ドイツ (2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国、インド

TOPICS / インドで開催された「ChemTECH World Expo 2024」に出展

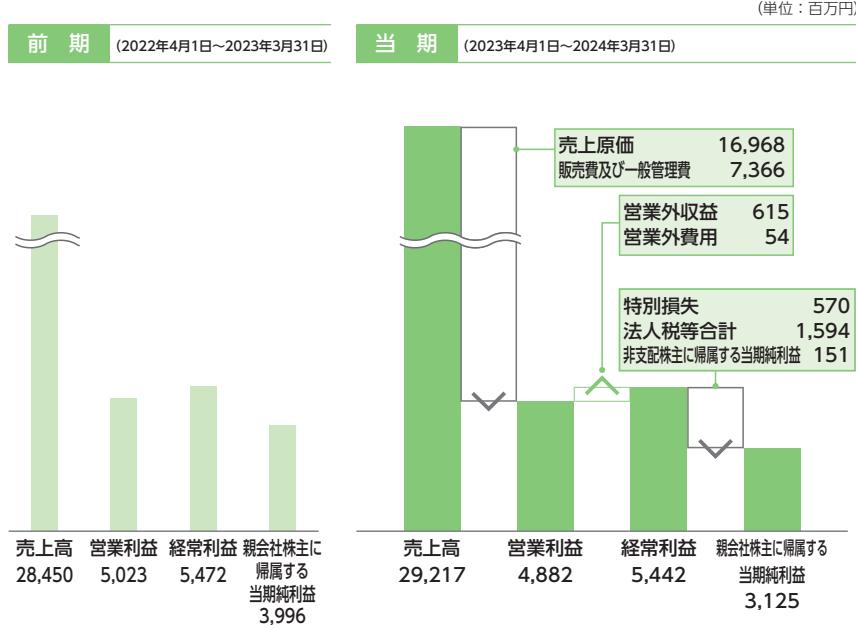
当社の連結子会社であるHydrodyne Teikoku (India) が、2024年3月4日～3月7日の4日間、インドのムンバイで開催された「ChemTECH World Expo 2024」に出展いたしました。ChemTECHは、世界第2位の規模を誇る化学処理産業の専門展であり、化学、石油精製・石油化学、バイオ医薬品、プロセス産業を網羅する展示会です。今回は15カ国以上から750社が出展、53カ国から約2.6万人が来場いたしました。

今回は、主に化学プラントや脱炭素市場向けのキャンドモータポンプ等を展示し、非常に多くのお客様に関心を持っていただくことができました。今後も積極的に国内外の展示会に出展し、地球環境にやさしいティコクキャンドモータポンプの「絶対に漏らさない」技術をアピールしてまいります。

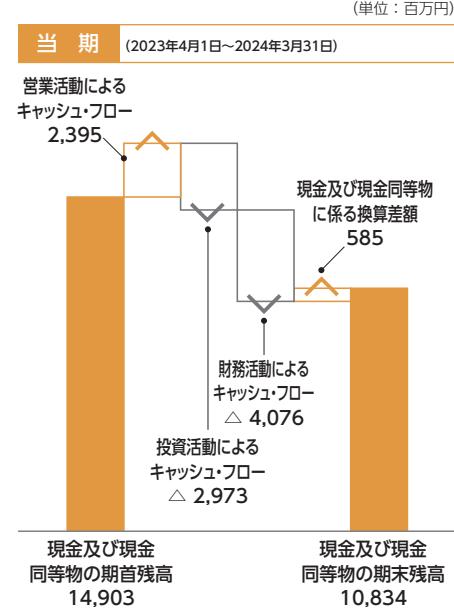


連結財務諸表

連結損益計算書



連結キャッシュ・フロー計算書



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2023年3月31日現在)	当期末 (2024年3月31日現在)	科 目	前期末 (2023年3月31日現在)	当期末 (2024年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	30,940	31,279	流動負債	8,221	7,662
固定資産	10,656	10,761	固定負債	1,868	1,911
有形固定資産	9,000	8,658	負債合計	10,090	9,574
無形固定資産	127	134	純資産の部		
投資その他の資産	1,528	1,968	株主資本	28,951	28,664
資産合計	41,596	42,040	その他の包括利益累計額	2,141	3,186
			非支配株主持分	412	615
			純資産合計	31,506	32,466
			負債純資産合計	41,596	42,040

会社情報／株式情報

会社概要 (2024年3月31日現在)

社 名 株式会社帝国電機製作所
 TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
 設 立 1939年 9月12日
 資 本 金 31億4,367万5,150円
 従 業 員 数 連結 1,249名 単体 305名
 本 社 〒679-4395
 兵庫県たつの市新宮町平野60番地
 Tel. 0791-75-0411 (代表)
 ホームページ <https://www.teikokudenki.co.jp/>

役員 (2024年6月26日現在)

代表取締役 社長執行役員	村 田 潔	社外取締役 (監査等委員)	林 晃 史
取締役 常務執行役員	佐 藤 哲 造	社外取締役 (監査等委員)	川 島 一 郎
取締役 執行役員	阿 部 孝 司	社外取締役 (監査等委員)	沖 剛 誠
社外取締役	渡真利 千 恵	上席執行役員	杉 本 洋 一 郎
取締役 (常勤監査等委員)	加 減 孝 司	執行役員	森 澤 友 和
		執行役員	横 山 淳

グループ会社 (2024年3月31日現在)

- 国内子会社**
 - 株式会社協和電機製作所
 - 上月電装株式会社
 - 株式会社帝伸製作所
 - 株式会社平福電機製作所
- 海外子会社**
 - TEIKOKU USA INC.
 - 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司
*大連大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
 - 台湾帝国ポンプ股份有限公司
 - TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.
 - TEIKOKU ELECTRIC GmbH
 - TEIKOKU KOREA CO., LTD.
 - HYDRODYNE TEIKOKU (INDIA) PVT. LTD.

(注) *は大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の子会社であります。

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 69,200,000株
 発行済株式の総数 18,480,038株
 株 主 数 8,801名

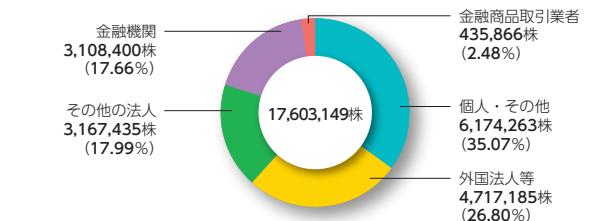
大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	2,286,400株	12.99%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,818,200株	10.33%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1,446,500株	8.22%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,091,847株	6.20%
徳永 耕造	504,700株	2.87%
株式会社日本カストディ銀行	457,300株	2.60%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	443,900株	2.52%
刈田 耕太郎	423,644株	2.41%
帝国電機取引先持株会	417,700株	2.37%
株式会社三井住友銀行	410,000株	2.33%

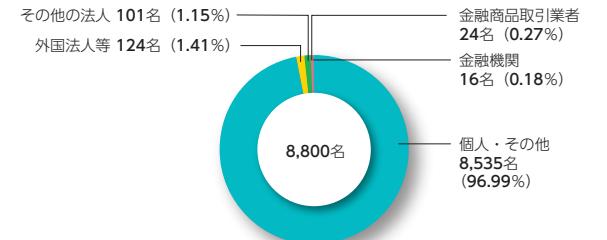
(注) 1.当社は自己株式を876,889株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 2.持株比率は自己株式を控除して算出しております。
 3.株式会社日本カストディ銀行の所有株式数には、(信託口)、(信託A口)、(年金信託口)、(年金特金口)、(信託口4)の所有株式数を含めて表示しております。

株式分布状況

所有者別株式分布状況



所有者別株主分布状況



(注) 自己株式(1名876,889株)を控除しております。